

C O N T E N T S

資料編

連結情報

ひめぎんグループ……………	6
主要な経営指標等の推移……	7
中間連結財務諸表……………	8
その他の連結情報……………	16

単体情報

主要な経営指標等の推移……	20
中間財務諸表……………	21
損益の状況……………	27
営業の状況（預金業務）……	29
営業の状況（貸出業務）……	31
営業の状況（証券業務）……	34
営業の状況（デリバティブ取引）…	37
営業の状況（営業指標）……	39
株式の状況（大株主）……	40

自己資本の充実の状況等

定量的開示事項……………	41
--------------	----

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社6社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当中間期の業績（連結）

当中間期末におきましては、総資産2兆1,953億円、純資産851億円となりました。

預金等残高（譲渡性預金含む）は、新商品の投入など積極的な営業活動を行った結果、2兆424億円と引き続き2兆円台の残高になりました。

貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出に注力いたしました結果、前連結会計年度末比150億円増加し、1兆3,604億円となりました。

経常収益は、貸出金利の低下を主因に前年同期比10億14百万円減少し、206億11百万円となりました。経常利益は前年同期比13億2百万円減少し35億51百万円、中間純利益は前年同期比3億42百万円減少し22億18百万円となりました。

地方経済の回復には、まだしばらく時間を要するものと予想されますが、今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕



子会社

（平成24年9月30日現在）

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	60
ひめぎん 総合リース 株式会社	松山市勝山町2-1	・リース業務 ・投資業務	昭和61年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	90
ひめぎん スタッフサポート 株式会社	松山市勝山町1-13-4	・人材派遣に関する業務 (労働者派遣事業及び有料職業紹介事業) ・教育・研修業務及び当行グループ企業の 給与計算、福利厚生業務等管理業務	平成20年4月8日	30	100
えひめ インベストメント 株式会社	松山市南持田町27-1	・企業経営に関する情報の提供及びコンサルティング ・事業再生の支援に関する業務 ・事業承継に関する指導、コンサルタント ・M&Aを目的とした株式・社債等への投資業務	平成20年4月8日	30	100
(持分法適用非連結子会社)					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2004	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成16年8月31日	500	—
有限会社愛媛シップ ファイナンスを営業者 とする匿名組合 (注)	東京都千代田区 丸の内3-1-1	・特別目的会社	平成17年1月14日	10	—
えひめガイヤ ファンド投資事業 有限責任組合	松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	平成18年11月28日	500	—

(注) 特別目的会社に対して当行は、議決権がなく法律上の支配権はありませんが、匿名組合の損益をすべて享受している当行に実質的な支配権が帰属するものとみなし、当該匿名組合を子会社としております。

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

直近3中間連結会計期間及び直近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成22年度中間 連結会計期間	平成23年度中間 連結会計期間	平成24年度中間 連結会計期間	平成22年度	平成23年度
		(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益		23,046百万円	21,625百万円	20,611百万円	42,975百万円	41,377百万円
連結経常利益		4,376百万円	4,853百万円	3,551百万円	7,116百万円	8,080百万円
連結中間純利益		2,311百万円	2,560百万円	2,218百万円	—百万円	—百万円
連結当期純利益		—百万円	—百万円	—百万円	2,895百万円	3,988百万円
連結中間包括利益		2,391百万円	3,787百万円	2,077百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益		—百万円	—百万円	—百万円	2,230百万円	7,261百万円
連結純資産額		78,153百万円	80,710百万円	85,194百万円	77,457百万円	83,650百万円
連結総資産額		1,864,159百万円	2,032,551百万円	2,195,358百万円	1,906,294百万円	2,285,979百万円
1株当たり純資産額		437.91円	452.05円	477.16円	433.83円	468.58円
1株当たり中間純利益金額		13.03円	14.44円	12.51円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	16.33円	22.50円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額		—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率		4.16%	3.94%	3.85%	4.03%	3.63%
連結自己資本比率 (国内基準)		9.54%	9.78%	10.27%	9.45%	10.06%
営業活動による キャッシュ・フロー		24,495百万円	6,080百万円	△ 30,219百万円	83,186百万円	87,916百万円
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 26,491百万円	△ 38,646百万円	26,647百万円	△ 53,722百万円	△ 117,411百万円
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 535百万円	△ 535百万円	△ 532百万円	△ 1,070百万円	△ 868百万円
現金及び現金同等物 の中間期末残高		32,048百万円	29,881百万円	28,522百万円	—百万円	—百万円
現金及び現金同等物 の期末残高		—百万円	—百万円	—百万円	62,977百万円	32,624百万円
従業員数 (外、平均臨時従業員数)		1,629人 [395人]	1,644人 [419人]	1,577人 [437人]	1,572人 [397人]	1,573人 [424人]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(15ページ)」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出して
おります。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を
採用しております。
6. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を
適用し、遡及処理しております。

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
現金預け金		31,354	29,951
コールローン及び買入手形		250,076	321,100
買入金銭債権		78	23
商品有価証券		119	217
有価証券※1,7,8		378,809	431,370
貸出金※2,3,4,5,6,9		1,324,600	1,360,416
外国為替※6		4,295	7,304
リース債権及びリース投資資産		5,429	4,796
その他の資産※7		7,706	10,941
有形固定資産※10,11		30,691	31,212
無形固定資産		716	707
繰延税金資産		7,501	5,921
支払承諾見返※8		7,499	7,566
貸倒引当金		△16,328	△16,172
資産の部合計		2,032,551	2,195,358

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成24年9月30日)
預渡性預金※7		1,718,864	1,757,490
借入金※7,12		164,487	284,960
外国為替		29,008	28,657
社債※13		5	4
その他の負債		13,000	13,000
退職給付引当金		12,780	12,749
役員退職慰労引当金		55	378
利息返還損失引当金		398	293
睡眠預金払戻損失引当金		75	52
再評価に係る繰延税金負債※10		57	119
支払承諾※8		5,607	4,890
負債の部合計		7,499	7,566
		1,951,840	2,110,163
資本金		19,078	19,078
資本剰余金		13,213	13,213
利益剰余金		37,791	40,402
自己株式		△217	△220
株主資本合計		69,865	72,473
その他有価証券評価差額金		3,445	4,606
土地再評価差額金※10		6,808	7,481
その他の包括利益累計額合計		10,253	12,088
少数株主持分		590	632
純資産の部合計		80,710	85,194
負債及び純資産の部合計		2,032,551	2,195,358

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結損益及び包括利益計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)	
経常収益		21,625		20,611	
資金運用収益		15,674		15,424	
(うち貸出金利息)		(13,803)		(13,414)	
(うち有価証券利息配当金)		(1,574)		(1,641)	
役員取引等収益		1,818		2,085	
その他業務収益		3,356		2,571	
その他経常収益※1		777		529	
経常費用		16,771		17,060	
資金調達費用		1,509		1,653	
(うち預金利息)		(1,063)		(1,162)	
役員取引等費用		961		1,068	
その他業務費用		182		78	
営業経費		12,120		11,977	
その他経常費用※2		1,998		2,282	
経常利益		4,853		3,551	
特別利益		25		—	
固定資産処分利益		21		—	
その他の特別利益		3		—	
特別損失		383		136	
固定資産処分損失		53		65	
減損損失※3		10		71	
その他の特別損失		319		—	
税金等調整前中間純利益		4,495		3,415	
法人税、住民税及び事業税		1,575		1,280	
法人税等調整額		330		△115	
法人税等合計		1,906		1,165	
少数株主損益調整前中間純利益		2,589		2,250	
少数株主利益		28		31	
中間純利益		2,560		2,218	
少数株主利益		28		31	
少数株主損益調整前中間純利益		2,589		2,250	
その他の包括利益		1,197		△172	
その他有価証券評価差額金		1,197		△172	
中間包括利益		3,787		2,077	
親会社株主に係る中間包括利益		3,758		2,050	
少数株主に係る中間包括利益		28		27	

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,078	19,078
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
当期首残高	13,213	13,213
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
当期首残高	35,762	38,687
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,560	2,218
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	28
当中間期変動額合計	2,029	1,715
当中間期末残高	37,791	40,402
自己株式		
当期首残高	△215	△218
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△217	△220
株主資本合計		
当期首残高	67,838	70,760
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,560	2,218
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	28
当中間期変動額合計	2,027	1,713
当中間期末残高	69,865	72,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,247	4,775
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,197	△168
当中間期変動額合計	1,197	△168
当中間期末残高	3,445	4,606
土地再評価差額金		
当期首残高	6,808	7,510
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△28
当中間期変動額合計	—	△28
当中間期末残高	6,808	7,481
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,056	12,285
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,197	△196
当中間期変動額合計	1,197	△196
当中間期末残高	10,253	12,088
少数株主持分		
当期首残高	562	605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	27	27
当中間期変動額合計	27	27
当中間期末残高	590	632
純資産合計		
当期首残高	77,457	83,650
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,560	2,218
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,225	△169
当中間期変動額合計	3,252	1,543
当中間期末残高	80,710	85,194



連結情報 中間連結財務諸表

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	年度別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		4,495	3,415
減価償却費		474	456
減損損失		10	71
貸倒引当金の増減 (△)		△1,148	372
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△55	△57
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		13	173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		36	△140
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		△3	△5
資金運用収益		△15,674	△15,424
資金調達費用		1,509	1,653
有価証券関係損益 (△)		△606	△836
為替差損益 (△は益)		△4	△3
固定資産処分損益 (△は益)		32	65
商品有価証券の純増 (△) 減		△8	△0
貸出金の純増 (△) 減		4,007	△15,027
預金の純増減 (△)		67,660	△184,890
譲渡性預金の純増減 (△)		61,513	91,599
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△5,464	△252
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△45	500
コールローン等の純増 (△) 減		△124,998	71,665
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,439	1,634
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△1	△5
資金運用による収入		15,827	15,867
資金調達による支出		△1,538	△1,557
その他		607	1,644
小 計		8,078	△29,083
法人税等の支払額		△1,997	△1,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,080	△30,219
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△245,727	△233,787
有価証券の売却による収入		64,457	57,921
有価証券の償還による収入		143,291	203,258
有形固定資産の取得による支出		△788	△554
有形固定資産の売却による収入		233	39
無形固定資産の取得による支出		△112	△229
無形固定資産の売却による収入		—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△38,646	26,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△532	△530
少数株主への配当金の支払額		△0	△0
自己株式の取得による支出		△2	△1
自己株式の売却による収入		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△535	△532
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△33,096	△4,102
現金及び現金同等物の期首残高		62,977	32,624
現金及び現金同等物の中間期末残高		29,881	28,522

連結情報 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎん総合リース株式会社
株式会社愛媛ジェーシービー
ひめぎんスタッフサポート株式会社
えひめインベストメント株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
- ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
- ・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 3社

会社名

- ・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004
- ・有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合
- ・えひめガイアファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいた時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：38年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」

という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行13,265百万円、連結子会社522百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間連結会計期間においては該当ありません。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行及び連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

連結情報 中間連結財務諸表

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

- ※1 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額
出資金 256百万円
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,063百万円
延滞債権額 38,440百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 14百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 15,279百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 55,798百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
9,290百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 22,716百万円
担保資産に対応する債務
預金 145百万円
借入金 4,600百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 27,659百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 184百万円
- ※8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
5,275百万円
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 197,106百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 194,584百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第

119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,062百万円下回っております。

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 18,940百万円
減価償却累計額 18,940百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 12,500百万円
- ※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 13,000百万円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 167百万円
- ※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 347百万円
株式等売却損 10百万円
株式等償却 378百万円
- ※3 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり減損損失として特別損失に計上しております。
区分 遊休資産
地域 中四国地域
主な用途 ー
種類 土地
減損損失 71百万円
(うち土地71百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	177,817	—	—	177,817	
合計	177,817	—	—	177,817	
自己株式					
普通株式	589	8	0	598	(注)
合計	589	8	0	598	

(注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	531	3.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 取締役会	普通株式	531	利益剰余金	3.00	平成24年 9月30日	平成24年 12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	29,951
定期預け金	△1,081
その他の預け金	△347
現金及び現金同等物	28,522

連結情報 中間連結財務諸表

(リース取引関係)

当中間連結会計期間末(平成24年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として端末機であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	5,259百万円
見積残存価額部分	203百万円
受取利息相当額	△665百万円
合計	4,796百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定定期日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	1,794
1年超2年以内	1,603
2年超3年以内	1,066
3年超4年以内	601
4年超5年以内	237
5年超	158
合計	5,462

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	借手	貸手
1年内	162百万円	142百万円
1年超	1,212百万円	270百万円
合計	1,375百万円	413百万円

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2) 参照)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	29,951	29,944	△6
(2) コールローン及び買入手形	321,100	321,100	—
(3) 買入金銭債権(※1)	—	—	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	217	217	—
(5) 有価証券	427,983	428,029	46
満期保有目的の債券	7,286	7,332	46
その他有価証券	420,697	420,697	—
(6) 貸出金	1,360,416		
貸倒引当金(※1)	△14,404		
	1,346,012	1,364,130	18,118
(7) 外国為替	7,304	7,304	—
資産計	2,132,570	2,150,727	18,157
(1) 預金	1,757,490	1,758,632	1,141
(2) 譲渡性預金	284,960	284,961	0
(3) 借入金	28,657	28,657	△0
(4) 外国為替	4	4	—
(5) 社債	13,000	13,171	171
負債計	2,084,113	2,085,427	1,313
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32	32	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	32	32	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額してあります。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出してあります。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、個別貸倒引当金控除後の帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出してあります。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出してあります。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出してあります。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としてあります。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出してあります。なお、金利満期が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてあります。

(4) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としてあります。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)及び債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によってあります。

連結情報 中間連結財務諸表

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
①非上場株式(※1)(※2)	3,127
②組合出資金(※3)	259
合計	3,387

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において非上場株式について72百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	477.16円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	85,194百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	632百万円
(うち少数株主持分)	632百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	84,562百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	177,219千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	12.51円
(算定上の基礎)	
中間純利益	2,218百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る中間純利益	2,218百万円
普通株式の期中平均株式数	177,224千株

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

連結情報 その他の連結情報

連結自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
資 本 金	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	13,213	13,213
利 益 剰 余 金	37,791	40,402
自 己 株 式 (△)	217	220
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
社 外 流 出 予 定 額 (△)	531	531
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定 額	—	—
新 株 予 約 権	—	—
連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	588	631
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
計 (A)	69,881	72,532
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,587	5,567
一 般 貸 倒 引 当 金	7,097	7,300
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	24,000	25,500
うち永久劣後債務 (注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	24,000	25,500
計	36,685	38,368
うち自己資本への算入額 (B)	36,374	37,778
控 除 項 目 控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	106,255	110,311
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,012,341	1,003,284
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	9,425	7,737
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,021,767	1,011,021
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	64,172	62,730
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,133	5,018
計 (E) + (F) (H)	1,085,940	1,073,752
連結自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	9.78	10.27
(参考) Tier1 比率 = A / H × 100 (%)	6.43	6.75

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

リスク管理債権情報 (連結)

(金額単位: 百万円)

期 別	平成23年9月末	平成24年9月末
リスク管理債権		
破綻先債権額	3,357	2,063
延滞債権額	36,088	38,440
3ヵ月以上延滞債権額	242	14
貸出条件緩和債権額	13,023	15,279
リスク管理債権合計	52,712	55,798

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

連結情報 その他の連結情報

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の中間連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（金額単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,089	1,276	21,366	259	21,625	—	21,625
セグメント間の内部経常収益	202	184	386	875	1,262	△1,262	—
計	20,291	1,460	21,752	1,135	22,888	△1,262	21,625
セグメント利益	4,657	65	4,722	207	4,930	△76	4,853
セグメント資産	2,024,594	8,491	2,033,086	5,231	2,038,317	△5,766	2,032,551
セグメント負債	1,946,253	7,002	1,953,255	3,367	1,956,623	△4,782	1,951,840
その他の項目							
減価償却費	458	11	470	4	475	—	475
資金運用収益	15,466	13	15,479	230	15,709	△35	15,674
資金調達費用	1,475	64	1,539	1	1,540	△31	1,509
減損損失	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	210	△27	182	△1	181	—	181

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去による減額76百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△5,766百万円には、貸出金の消去2,330百万円、預け金の消去1,196百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△4,782百万円には、借入金の消去2,330百万円、預金の消去1,196百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（金額単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	19,000	1,208	20,208	403	20,611	—	20,611
セグメント間の内部経常収益	194	161	355	708	1,063	△1,063	—
計	19,194	1,369	20,564	1,111	21,675	△1,063	20,611
セグメント利益	3,284	70	3,355	201	3,556	△5	3,551
セグメント資産	2,187,877	7,970	2,195,848	5,912	2,201,760	△6,402	2,195,358
セグメント負債	2,105,244	6,344	2,111,589	3,991	2,115,580	△5,417	2,110,163
その他の項目							
減価償却費	438	11	449	7	457	—	457
資金運用収益	15,206	11	15,217	228	15,446	△21	15,424
資金調達費用	1,624	45	1,669	0	1,670	△17	1,653
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	136	0	136	—	136	—	136
（固定資産処分損）	65	0	65	—	65	—	65
（減損損失）	71	—	71	—	71	—	71
税金費用	1,091	0	1,092	72	1,165	△0	1,165
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（△減少額）	122	58	181	△4	176	—	176

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、以下のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去による減額5百万円であります。
 (2) セグメント資産の調整額△6,402百万円には、貸出金の消去2,210百万円、預け金の消去1,664百万円が含まれております。
 (3) セグメント負債の調整額△5,417百万円には、借入金の消去2,210百万円、預金の消去1,664百万円が含まれております。
 4. セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. サービスごとの情報

（金額単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,803	3,699	4,122	21,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報 その他の連結情報

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. サービスごとの情報

(金額単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,414	2,871	4,325	20,611

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

(金額単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(金額単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	71	—	71	—	71

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項なし。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項なし。

公認会計士又は監査法人の監査証明について

当社の前中間連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

当行の直近3中間会計期間及び直近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第107期中	第108期中	第109期中	第107期	第108期
決算年月		平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	21,383	20,143	19,042	39,697	38,201
経常利益	百万円	4,081	4,653	3,267	6,643	7,835
中間純利益	百万円	2,132	2,447	2,045	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,635	3,872
資本金	百万円	19,078	19,078	19,078	19,078	19,078
発行済株式総数	千株	177,817	177,817	177,817	177,817	177,817
純資産額	百万円	75,874	78,149	82,430	75,023	81,053
総資産額	百万円	1,855,718	2,024,378	2,187,649	1,897,956	2,278,109
預金残高	百万円	1,629,605	1,720,060	1,759,155	1,652,438	1,944,007
貸出金残高	百万円	1,311,673	1,324,001	1,359,865	1,328,380	1,344,734
有価証券残高	百万円	314,889	379,427	432,017	339,225	459,122
1株当たり中間純利益金額	円	12.03	13.80	11.54	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	14.86	21.84
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率	%	4.08	3.86	3.76	3.95	3.55
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.47	9.64	10.11	9.36	9.87
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,518 [372]	1,527 [398]	1,474 [416]	1,460 [373]	1,463 [403]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 5. 平成22年9月の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

単体情報 中間財務諸表

中間貸借対照表

●資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
現金預け金		31,303	29,899
コ－ル口－ン		250,076	321,100
買入金		78	23
商入品		119	217
有価証券 ※1,7,13		379,427	432,017
貸出金 ※2,3,4,5,6,8		1,324,001	1,359,865
外国為替 ※6		4,295	7,304
その他の資産		4,308	7,102
その他の資産 ※7			7,102
有形固定資産 ※9,11		30,388	30,897
無形固定資産		687	622
繰延税金資産		6,895	5,188
支払承諾見返 ※13		7,499	7,566
貸倒引当金		△14,703	△14,158
資産の部合計		2,024,378	2,187,649

●負債及び純資産の部

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成23年9月30日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
預渡性預金 ※7		1,720,060	1,759,155
借入金 ※7,10		24,932	25,075
外国為替 ※12		5	4
社その他の負債		13,000	13,000
未払法人税等		10,175	9,830
リ－ス債		1,537	1,225
資産除去債		461	404
その他の負債		20	—
退職給付引当金		8,155	8,201
役員退職慰労引当金		11	328
睡眠預金払戻損失引当金		391	287
再評価に係る繰延税金負債 ※11		57	119
支払承諾 ※13		5,607	4,890
負債の部合計		7,499	7,566
負債の部合計		1,946,228	2,105,219
資本剰余金		19,078	19,078
資本準備金		13,213	13,213
利益剰余金		13,213	13,213
利益準備金		35,859	38,294
その他の利益剰余金		5,603	5,816
固定資産圧縮積立金		30,255	32,478
別途積立金		34	33
繰越利益剰余金		27,053	29,253
自己株		3,167	3,191
株主資本合計		△217	△220
株主資本合計		67,934	70,366
その他有価証券評価差額金		3,406	4,581
土地再評価差額金 ※11		6,808	7,481
評価・換算差額等合計		10,214	12,063
純資産の部合計		78,149	82,430
負債及び純資産の部合計		2,024,378	2,187,649

単体情報 中間財務諸表

中間損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
経常収益		20,143	19,042
資金運用収益		15,466	15,206
(うち貸出金利息)		(13,736)	(13,354)
(うち有価証券利息配当金)		(1,573)	(1,640)
役員取引等収益		1,709	1,967
その他業務収益		2,123	1,343
その他経常収益※1		844	524
経常費用		15,490	15,774
資金調達費用		1,475	1,624
(うち預金利息)		(1,063)	(1,162)
役員取引等費用		1,280	1,385
その他業務費用		187	40
営業経費※2		10,709	10,648
その他経常費用※3		1,838	2,075
経常利益		4,653	3,267
特別利益		21	—
特別損失※4,5		383	136
税引前中間純利益		4,291	3,131
法人税、住民税及び事業税		1,478	1,159
法人税等調整額		364	△73
法人税等合計		1,843	1,085
中間純利益		2,447	2,045

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,078	19,078
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,078	19,078
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
資本剰余金合計		
当期首残高	13,213	13,213
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,213	13,213
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,497	5,709
当中間期変動額		
剰余金の配当	106	106
当中間期変動額合計	106	106
当中間期末残高	5,603	5,816
その他利益剰余金		
積立金		
当期首残高	25,688	27,087
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
別途積立金の積立	1,400	2,200
当中間期変動額合計	1,399	2,199
当中間期末残高	27,087	29,287
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,758	3,954
当中間期変動額		
剰余金の配当	△638	△638
中間純利益	2,447	2,045
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	28
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,400	△2,200
当中間期変動額合計	409	△763
当中間期末残高	3,167	3,191
利益剰余金合計		
当期首残高	33,943	36,752
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,447	2,045
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	28
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当中間期変動額合計	1,915	1,542
当中間期末残高	35,859	38,294

単体情報 中間財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△215	△218
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△2	△1
当中間期末残高	△217	△220
株主資本合計		
当期首残高	66,020	68,825
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,447	2,045
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	28
当中間期変動額合計	1,913	1,540
当中間期末残高	67,934	70,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,193	4,717
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,212	△135
当中間期変動額合計	1,212	△135
当中間期末残高	3,406	4,581
土地再評価差額金		
当期首残高	6,808	7,510
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△28
当中間期変動額合計	—	△28
当中間期末残高	6,808	7,481
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,002	12,228
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,212	△164
当中間期変動額合計	1,212	△164
当中間期末残高	10,214	12,063
純資産合計		
当期首残高	75,023	81,053
当中間期変動額		
剰余金の配当	△531	△531
中間純利益	2,447	2,045
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	28
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,212	△164
当中間期変動額合計	3,126	1,376
当中間期末残高	78,149	82,430

単体情報 中間財務諸表

重要な会計方針

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算期末月1ヵ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 38年~50年
その他: 3年~20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約中に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が二次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,265百万円です。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当該中間会計期間に帰属する額を計上しておりますが、当中間会計期間においては該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生

の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジにより行っております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税抜方式により行っております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

10. 税効果会計に関する事項

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末(平成24年9月30日)

※1	関係会社の株式又は出資金の総額	
	株式	1,108百万円
	出資金	266百万円
※2	貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
	破綻先債権額	2,063百万円
	延滞債権額	36,880百万円
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3	貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
	3ヵ月以上延滞債権額	14百万円
	なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4	貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
	貸出条件緩和債権額	14,793百万円
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
	合計額	53,753百万円
	なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	
		9,290百万円
※7	担保に供している資産は次のとおりであります。	
	担保に供している資産	
	有価証券	22,716百万円
	担保資産に対応する債務	
	預金	145百万円
	借入金	4,600百万円
	上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
	有価証券	27,659百万円
	また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
	保証金	175百万円

単体情報 中間財務諸表

- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 184,689百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 182,167百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 18,836百万円 |
|---------|-----------|
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|-----------|
| 劣後特約付借入金 | 12,500百万円 |
|----------|-----------|
- ※11 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を11,062百万円下回っております。
- ※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 13,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|----------|
| | 5,275百万円 |
|--|----------|

(中間損益計算書関係)

- 当中間会計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 166百万円 |
|---------|--------|
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 320百万円 |
| 無形固定資産 | 117百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 265百万円 |
| 株式等売却損 | 10百万円 |
| 株式等償却 | 378百万円 |
- ※4 特別損失には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-------|
| 固定資産処分損 | 65百万円 |
| 減損損失 | 71百万円 |
- ※5 継続的な地価の下落により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、次のとおり特別損失に計上しております。
- | | |
|------|-------|
| 区分 | 遊休資産 |
| 地域 | 中四国地域 |
| 主な用途 | — |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 71百万円 |
- (うち土地71百万円)
- 資産のグループングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし出張所は母店にグループング）で行っております。
- 資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成14年7月3日）に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 当中間会計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：千株)
- | | 当事業年度期首株式数 | 当中間会計期間増加株式数 | 当中間会計期間減少株式数 | 当中間会計期間期末株式数 | 摘要 |
|------|------------|--------------|--------------|--------------|-----|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 589 | 8 | 0 | 598 | (注) |
- (注) 単元未満株式の買取及び売却による増減であります。

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当中間会計期間中の変動額	当中間会計期間期末残高
有形固定資産			
圧縮積立金	34	△0	33
別途積立金	27,053	2,200	29,253

(リース取引関係)

- 当中間会計期間末（平成24年9月30日）
1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- ② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額
- (単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	当中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	611	606	—	5
無形固定資産	0	0	—	0
合計	611	606	—	5

- (注) 取得価額相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法によっております。
- ② 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額等
- | | |
|--------------|------|
| 1年内 | 4百万円 |
| 1年超 | 1百万円 |
| 合計 | 5百万円 |
| リース資産減損勘定の残高 | 1百万円 |

- (注) 未経過リース料当中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料当中間会計期間末残高が有形固定資産の当中間会計期間末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法によっております。

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
- | | |
|---------------|------|
| 支払リース料 | 8百万円 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 1百万円 |
| 減価償却費相当額 | 8百万円 |
| 減損損失 | 1百万円 |
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	借手	借手	借手
1年内	100百万円	1年内	142百万円
1年超	1,212百万円	1年超	270百万円
合計	1,312百万円	合計	413百万円

(有価証券関係)

- 当中間会計期間末（平成24年9月30日）
- 子会社及び関連会社株式
- 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。
- (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額
- | | |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 1,364百万円 |
| 関連会社株式 | 1百万円 |
| 合計 | 1,364百万円 |

(1株当たり情報)

- 当中間会計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
- 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	11.54円
中間純利益	2,045百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る中間純利益	2,045百万円
普通株式の期中平均株式数	177,224千株

- (注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	14,414	1,172	15,466	14,180	1,154	15,206
資金調達費用	1,428	167	1,475	1,587	164	1,624
資金運用収支	12,985	1,005	13,990	12,592	989	13,582
役務取引等収益	1,656	52	1,709	1,919	47	1,967
役務取引等費用	1,268	11	1,280	1,375	9	1,385
役務取引等収支	388	41	429	543	38	581
その他業務収益	1,876	246	2,123	1,208	135	1,343
その他業務費用	187	—	187	40	—	40
その他業務収支	1,689	246	1,936	1,167	135	1,302
業務粗利益	15,063	1,292	16,356	14,304	1,162	15,466
業務粗利益率	1.71%	1.36%	1.80%	1.44%	1.22%	1.51%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(125,626) 1,747,686	(120) 14,414	1.64%	(134,360) 1,978,995	(128) 14,180	1.42%
うち貸出金	1,169,014	12,644	2.15%	1,186,955	12,281	2.06%
うち商品有価証券	118	0	1.20%	214	1	1.29%
うち有価証券	358,340	1,555	0.86%	477,135	1,635	0.68%
うちコールローン	79,565	41	0.10%	158,431	89	0.11%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,798	5	0.60%	14,471	10	0.14%
資金調達勘定	1,710,155	1,428	0.16%	1,939,881	1,587	0.16%
うち預金	1,552,663	1,016	0.13%	1,661,795	1,126	0.13%
うち譲渡性預金	115,058	119	0.20%	239,924	192	0.16%
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	28,968	121	0.83%	24,732	99	0.80%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期2,517百万円、平成24年9月期3,176百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(125,626) 188,662	(120) 1,172	1.23%	(134,360) 189,158	(128) 1,154	1.21%
うち貸出金	146,715	1,092	1.48%	151,033	1,073	1.41%
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1,764	17	1.93%	665	3	1.10%
うちコールローン	35,611	59	0.33%	30,648	72	0.47%
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	188,231	167	0.17%	188,742	164	0.17%
うち預金	62,549	46	0.14%	54,327	36	0.13%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成23年9月期121百万円、平成24年9月期103百万円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	904	△1,626	△721	1,659	△1,892	△233
うち貸出金	73	△582	△509	182	△545	△362
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	181	△401	△220	406	△326	79
うちコールローン	22	△0	21	44	2	47
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3	2	5	8	△4	4
支 払 利 息	84	△321	△237	185	△25	159
うち預金	31	△307	△275	78	31	109
うち譲渡性預金	45	△7	37	100	△27	72
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	34	△28	5	△17	△4	△21

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	79	△113	△33	3	△21	△18
うち貸出金	5	△56	△50	30	△49	△18
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	13	1	15	△6	△7	△13
うちコールローン	16	△13	3	△11	24	12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	11	△66	△55	1	△3	△2
うち預金	2	△35	△32	△5	△4	△10
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,656	52	1,709	1,919	47	1,967
うち預金・貸出業務	505	—	505	535	—	535
うち為替業務	546	50	597	538	46	584
うち証券関連業務	256	—	256	294	—	294
うち代理業務	285	—	285	488	—	488
うち保護預り・貸金庫業務	37	—	37	38	—	38
うち保証業務	24	2	26	24	1	26
役 務 取 引 等 費 用	1,268	11	1,280	1,375	9	1,385
うち為替業務	108	11	119	106	8	114

単体情報 損益の状況／営業の状況 (預金業務)

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,876	246	2,123	1,208	135	1,343
外国為替売買益	—	177	177	—	128	128
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	1,841	69	1,910	1,208	6	1,215
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
その他	35	—	35	—	—	—
その他業務費用	187	—	187	40	—	40
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	—	—	—	4	—	4
国債等債券償還損	40	—	40	—	—	—
国債等債券償却	100	—	100	—	—	—
その他	46	—	46	35	—	35
その他業務利益	1,689	246	1,936	1,167	135	1,302

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	平成23年度中間期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
		金額	金額
給料・手当		4,605	4,587
退職給付費用		172	172
福利厚生費		36	30
減価償却費		457	437
土地建物機械賃借料		429	408
営繕費		39	37
消耗品費		153	159
給水光熱費		88	72
旅費		44	58
通信費		239	216
広告宣伝費		185	166
租税公課		653	622
その他		3,603	3,678
計		10,709	10,648

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年9月30日						平成24年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
預	流動性預金	592,558	32.40	—	—	592,558	31.44	610,963	30.64	—	—	610,963	29.89
	うち有利息預金	467,008	25.54	—	—	467,008	24.78	490,208	24.58	—	—	490,208	23.98
	定期性預金	1,065,118	58.25	—	—	1,065,118	56.52	1,091,623	54.74	—	—	1,091,623	53.40
	うち固定自由金利定期預金	1,007,939	55.12	—	—	1,007,939	53.48	1,048,822	52.60	—	—	1,048,822	51.31
	うち変動自由金利定期預金	47,006	2.57	—	—	47,006	2.49	33,036	1.65	—	—	33,036	1.61
金	その他	6,373	0.35	56,009	100.00	62,382	3.31	6,474	0.33	50,094	100.00	56,568	2.77
	合 計	1,664,050	91.00	56,009	100.00	1,720,060	91.27	1,709,060	85.71	50,094	100.00	1,759,155	86.06
	譲渡性預金	164,487	9.00	—	—	164,487	8.73	284,960	14.29	—	—	284,960	13.94
総合計	1,828,537	100.00	56,009	100.00	1,884,547	100.00	1,994,021	100.00	50,094	100.00	2,044,115	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

単体情報 営業の状況 (預金業務)

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年9月30日						平成24年9月30日					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 流動性預金	523,334	31.38	—	—	523,334	30.25	562,811	29.59	—	—	562,811	28.77
うち有利息預金	434,009	26.02	—	—	434,009	25.08	466,127	24.51	—	—	466,127	23.83
定期性預金	1,026,248	61.54	—	—	1,026,248	59.31	1,095,713	57.62	—	—	1,095,713	56.02
うち固定自由金利定期預金	945,933	56.72	—	—	945,933	54.67	1,051,278	55.28	—	—	1,051,278	53.74
うち変動自由金利定期預金	52,380	3.14	—	—	52,380	3.03	34,695	1.82	—	—	34,695	1.77
金 その他	3,081	0.18	62,549	100.00	65,630	3.79	3,270	0.17	54,327	100.00	57,598	2.94
合 計	1,552,663	93.10	62,549	100.00	1,615,213	93.35	1,661,795	87.38	54,327	100.00	1,716,123	87.73
譲 渡 性 預 金	115,058	6.90	—	—	115,058	6.65	239,924	12.62	—	—	239,924	12.27
総 合 計	1,667,722	100.00	62,549	100.00	1,730,271	100.00	1,901,720	100.00	54,327	100.00	1,956,047	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上		
定 期 預 金	平成23年9月30日	299,920	166,066	362,622	128,539	54,384	28,470	1,040,004	
	平成24年9月30日	321,541	198,776	340,128	110,260	59,887	35,977	1,066,573	
うち 固定金利定期預金	平成23年9月30日	292,132	159,745	357,046	118,506	37,165	28,320	992,917	
	平成24年9月30日	318,940	196,985	335,872	96,582	49,163	35,936	1,033,481	
うち 変動金利定期預金	平成23年9月30日	7,707	6,321	5,575	10,033	17,219	150	47,006	
	平成24年9月30日	2,546	1,791	4,256	13,678	10,723	40	33,036	
うち そ の 他	平成23年9月30日	81	—	—	—	—	—	81	
	平成24年9月30日	54	—	—	—	—	—	54	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,125,896	65.46%	1,187,255	67.49%
法 人	594,163	34.54%	571,900	32.51%
合 計	1,720,060	100.00%	1,759,155	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
営 業 店 舗 数	102店	1店	102店	102店	1店	102店
1店舗当たり預金債券等の額	18,475	—	18,475	20,040	—	20,040

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
従 業 員 数	1,490人	1人	1,490人	1,468人	1人	1,468人
従業員1人当たり預金債券等の額	1,264	—	1,264	1,392	—	1,392

- (注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は中間期末人員(出向者除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別中間期末残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	103,983	2,601	106,584	97,242	3,011	100,253
証 書 貸 付	980,019	139,157	1,119,176	1,016,811	146,190	1,163,002
出 当 座 貸 越	88,781	—	88,781	87,335	—	87,335
金 割 引 手 形	9,458	—	9,458	9,274	—	9,274
合 計	1,182,242	141,758	1,324,001	1,210,664	149,201	1,359,865

貸出金科目別平均残高

(金額単位：百万円)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	101,099	3,255	104,354	95,719	2,929	98,648
証 書 貸 付	972,604	143,460	1,116,065	997,971	148,104	1,146,076
出 当 座 貸 越	86,209	—	86,209	84,907	—	84,907
金 割 引 手 形	9,101	—	9,101	8,357	—	8,357
合 計	1,169,014	146,715	1,315,730	1,186,955	151,033	1,337,989

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸 出 金	平成23年9月30日	404,128	217,543	148,568	102,095	362,883	88,781	1,324,001
	平成24年9月30日	415,768	213,304	155,690	110,381	377,386	87,335	1,359,865
うち 変 動 金 利	平成23年9月30日	83,669	116,719	78,248	51,067	205,175	—	534,879
	平成24年9月30日	89,553	122,106	79,398	60,400	207,816	—	559,275
うち 固 定 金 利	平成23年9月30日	320,459	100,824	70,319	51,027	157,708	88,781	789,121
	平成24年9月30日	326,215	91,197	76,292	49,981	169,569	87,335	800,590

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	平成23年9月30日 (A)	平成24年9月30日 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	964,975	960,952	△4,023
総貸出金残高(b)	1,324,001	1,359,865	35,864
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	72.88%	70.66%	△2.22%
中小企業等貸出先件数(c)	93,750	93,856	106
総貸出先件数(d)	94,004	94,116	112
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.72%	99.72%	△0.00%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(金額単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	810,991	61.25%	835,045	61.41%
運 転 資 金	513,010	38.75%	524,820	38.59%
合 計	1,324,001	100.00%	1,359,865	100.00%

単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成23年9月30日		平成24年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,324,001	100.00%	1,359,865	100.00%
製造業	124,094	9.37	129,098	9.49
農業、林業	3,097	0.23	3,491	0.26
漁業	4,850	0.37	4,332	0.32
鉱業、採石業、砂利採取業	261	0.02	240	0.02
建設業	46,374	3.50	41,100	3.02
電気・ガス・熱供給・水道業	1,664	0.13	989	0.07
情報通信業	7,046	0.53	6,305	0.46
運輸業、郵便業	141,706	10.70	138,838	10.21
卸売業、小売業	109,835	8.30	109,073	8.02
金融業、保険業	29,172	2.20	26,445	1.95
不動産業、物品賃貸業	107,316	8.11	97,533	7.17
各種サービス業	145,928	11.02	143,909	10.58
地方公共団体	109,300	8.26	133,775	9.84
その他	493,350	37.26	524,728	38.59
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,324,001	100.00	1,359,865	100.00

貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	3,784	2,917
債権	18,207	16,404
商品	—	—
不動産	399,460	392,604
その他	6,727	6,349
計	428,179	418,275
保証	414,713	434,312
信用	481,107	507,277
合計	1,324,001	1,359,865
(うち劣後特約付貸出金)	(407)	(557)

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

区分	平成23年9月30日	対前年同期比	平成24年9月30日	対前年同期比
一般貸倒引当金	6,262	△2,596	6,115	△147
個別貸倒引当金	8,441	324	8,042	△399
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	14,703	△2,273	14,158	△545

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
貸出金償却額	186	265

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区分	平成23年9月末	平成24年9月末
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	80
	金額	421
保証	口数	1,289
	金額	7,078
合計	口数	1,369
	金額	7,499

支払承諾見返の担保別内訳

(金額単位：百万円)

種類	平成23年9月30日	平成24年9月30日
有価証券	62	68
債権	708	1,303
商品	—	—
不動産	4,746	4,591
その他	345	—
計	5,862	5,962
保証	117	59
信用	1,519	1,544
合計	7,499	7,566



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(金額単位：百万円)

債権の区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	8,137 (0.60%)	7,806 (0.56%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	30,250 (2.25%)	31,455 (2.28%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	12,765 (0.95%)	14,808 (1.07%)
小計 (債権残高合計に占める比率)	51,154 (3.82%)	54,070 (3.93%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,288,201 (96.18%)	1,320,934 (96.06%)
合計	1,339,355	1,375,005

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

●リスク管理債権額

(金額単位：百万円)

リスク管理債権	平成23年9月30日	平成24年9月30日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	3,357 (0.25%)	2,063 (0.15%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	34,605 (2.61%)	36,880 (2.71%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	242 (0.01%)	14 (0.00%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	12,523 (0.94%)	14,793 (1.08%)
合計	50,728 (3.83%)	53,753 (3.95%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
消費者ローン	32,819	35,666
住宅ローン	315,742	337,775

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	102店	1店	102店	102店	1店	102店
1店舗当たり貸出金	12,980	—	12,980	13,332	—	13,332

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,490人	1人	1,490人	1,468人	1人	1,468人
従業員1人当たり貸出金	888	—	888	926	—	926

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(金額単位：百万円)

区分	平成23年9月30日			平成24年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金中間期末残高	1,182,242	141,758	1,324,001	1,210,664	149,201	1,359,865	
預金中間期末残高	1,828,537	56,009	1,884,547	1,994,021	50,094	2,044,115	
預貸率	中間期末	64.65%	253.09%	70.25%	60.71%	297.84%	66.52%
	期中平均	70.09%	234.56%	76.04%	62.41%	278.00%	68.40%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 (金額単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国 債	925	442
地方債・政保債	—	—
合 計	925	442
証券投資信託	10,247	12,189

公共債引受額

(金額単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
国 債	—	—
地方債・政保債	4,411	3,948
合 計	4,411	3,948

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

該当ございません。

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区 分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
商品国債	111	214
商品地方債	6	0
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	118	214

保有有価証券中間期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年9月30日						平成24年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有価証券	国 債	242,451	63.90	—	—	242,451	63.90	247,384	57.47	—	—	247,384	57.26
	地 方 債	39,447	10.40	—	—	39,447	10.40	86,345	20.06	—	—	86,345	19.99
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	75,375	19.86	—	—	75,375	19.86	77,006	17.89	—	—	77,006	17.82
	株 式	21,177	5.58	—	—	21,177	5.58	19,001	4.41	—	—	19,001	4.40
	そ の 他 の 証 券	974	0.26	—	—	974	0.26	715	0.17	1,563	100.00	2,279	0.53
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	1,563	100.00	1,563	0.36
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	974	0.26	—	—	974	0.26	715	0.17	—	—	715	0.17
	合 計	379,427	100.00	—	—	379,427	100.00	430,454	100.00	1,563	100.00	432,017	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年9月30日						平成24年9月30日						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有価証券	国 債	232,204	66.00	—	—	232,204	65.67	277,866	58.24	—	—	277,866	58.16
	地 方 債	33,219	9.44	—	—	33,219	9.40	73,917	15.49	—	—	73,917	15.47
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	22,529	4.72	—	—	22,529	4.71
	社 債	63,047	17.92	—	—	63,047	17.83	84,072	17.62	—	—	84,072	17.60
	株 式	21,050	5.98	—	—	21,050	5.95	17,971	3.77	—	—	17,971	3.76
	そ の 他 の 証 券	2,300	0.66	1,764	100.00	4,065	1.15	777	0.16	665	100.00	1,442	0.30
	うち外国債券	—	—	1,764	100.00	1,764	0.50	—	—	665	100.00	665	0.14
	うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うちその他の証券	2,300	0.66	—	—	2,300	0.65	777	0.16	—	—	777	0.16
	合 計	351,821	100.00	1,764	100.00	353,586	100.00	477,135	100.00	665	100.00	477,800	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	平成23年9月30日	21,862	30,396	80,364	36,221	67,968	5,637	—	242,451	
	平成24年9月30日	16,471	75,536	57,981	59,921	37,473	—	—	247,384	
地方債	平成23年9月30日	9,805	3,062	2,806	8,393	15,380	—	—	39,447	
	平成24年9月30日	18,928	12,470	18,818	16,103	18,150	1,874	—	86,345	
短期社債	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	平成23年9月30日	22,606	25,599	14,940	4,540	7,688	—	—	75,375	
	平成24年9月30日	14,837	17,813	17,739	8,015	18,600	—	—	77,006	
株式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	21,177	21,177	
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	19,001	19,001	
その他の証券	平成23年9月30日	—	—	178	—	97	—	699	974	
	平成24年9月30日	—	175	1,563	—	97	—	443	2,279	
うち外国債券	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年9月30日	—	—	1,563	—	—	—	—	1,563	
うち外国株式	平成23年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	平成24年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
うちその他の証券	平成23年9月30日	—	—	178	—	97	—	699	974	
	平成24年9月30日	—	175	—	—	97	—	443	715	

有価証券の時価等情報

〈当中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,192	1,207	14
	短期社債	—	—	—
	社債	6,093	6,124	31
	その他	—	—	—
	小計	7,286	7,332	46
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	合計	7,286	7,332	46

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (金額単位：百万円)

種類	期別	平成24年9月30日
		中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,364
関連法人等株式		—
合計		1,364

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、378百万円（全額株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復の見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成24年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,366	6,014	2,352
	債券	368,994	362,584	6,409
	国債	242,409	238,454	3,955
	地方債	63,169	61,484	1,685
	短期社債	—	—	—
	社債	63,414	62,645	768
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,617	1,600	16
	小計	378,978	370,199	8,779
	株式	6,405	7,598	△1,193
	債券	34,456	34,519	△63
	国債	4,974	5,001	△26
	地方債	21,983	21,997	△13
合計	短期社債	—	—	—
	社債	7,498	7,521	△23
	その他	406	447	△41
	小計	41,267	42,565	△1,298
合計	合計	420,245	412,765	7,480

(注) 非上場株式（3,121百万円）については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

単体情報 営業の状況 (証券業務)

〈前中間期〉

1. 満期保有目的の債券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	2,925	2,978	52
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	2,925	2,978	52
時価が中間 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	6,522	6,522	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	6,522	6,522	—
合 計		9,447	9,500	52

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年9月30日	
		中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式、出資金		1,399	
関連法人等株式		—	
合 計		1,399	

(注) これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものであります。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、677百万円（株式577百万円、債券100百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

〈当中間期〉

該当ございません。

〈前中間期〉

該当ございません。

2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

種類	期別	平成23年9月30日		
		中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	株 式	11,263	8,573	2,690
	債 券	287,239	283,085	4,153
	国 債	209,988	207,066	2,921
	地 方 債	30,572	29,710	862
	短 期 社 債	—	—	—
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	社 債	46,678	46,309	369
	そ の 他	51	49	2
	小 計	298,554	291,709	6,845
	株 式	5,747	6,727	△979
	債 券	60,587	60,741	△153
中間貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	国 債	32,463	32,544	△81
	地 方 債	5,949	5,974	△25
	短 期 社 債	—	—	—
	社 債	22,175	22,222	△47
	そ の 他	620	717	△97
	小 計	66,955	68,185	△1,230
合 計		365,510	359,894	5,615

(注) 非上場株式(3,058百万円)、その他の証券(11百万円)については市場価格がなく、
時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」
には含めておりません。

その他有価証券評価差額金

〈当中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成24年9月30日
評価差額（その他有価証券）	7,480
(△)繰延税金負債	2,898
その他有価証券評価差額金	4,581

〈前中間期〉

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	平成23年9月30日
評価差額（その他有価証券）	5,615
(△)繰延税金負債	2,209
その他有価証券評価差額金	3,406

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

平成24年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金・貸出金	34,856	32,601	(注) 2.
	受取固定・支払変動		8,189	8,189	
	受取変動・支払固定		26,667	24,411	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引につきましては、連結・単体は同額であります。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成24年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	6,431	2,775	19	19
	買建	4,316	2,763	13	13
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	32	32	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (デリバティブ取引)

〈前中間期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	2,001	—	13	13
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	13	13

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(金額単位：百万円)

平成23年9月30日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	39,031	38,421	(注) 2.
	受取固定・支払変動		7,700	7,700	
	受取変動・支払固定		31,331	30,721	
	合計	—	—	—	

(注) 1. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている預金及び貸出金と一体として処理されているため、その時価は「中間連結財務諸表 注記事項 (金融商品関係)」の当該預金及び貸出金の時価に含めて記載しております。なお、デリバティブ取引につきましては、連結・単体は同額であります。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	7,481	5,666	510	510
	買建	6,696	5,359	△438	△438
店頭	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	72	72	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

単体情報 営業の状況 (営業指標)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(金額単位: 百万円)

区 分	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券中間期末残高	379,427	—	379,427	430,454	1,563	432,017
預金中間期末残高	1,828,537	56,009	1,884,547	1,994,021	50,094	2,044,115
預 証 率	中間期末	20.75%	20.13%	21.58%	3.12%	21.13%
	期中平均	21.48%	2.82%	20.81%	25.08%	24.42%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成23年9月30日	平成24年9月30日
資 本	19,078	19,078
うち非累積的永久優先株	—	—
株式申込証拠金	—	—
新資本準備金	13,213	13,213
その他の資本剰余金	—	—
利益準備金	5,709	5,864
その他の利益剰余金	30,149	32,429
その他の	—	—
自己株式(△)	217	220
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	531	531
その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	41	41
計 (A)	67,361	69,793
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,587	5,567
一般貸倒引当金	6,262	6,115
負債性資本調達手段等	24,000	25,500
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	24,000	25,500
計 (B)	35,850	37,183
うち自己資本への算入額 (B)	35,850	37,183
控除項目 (C)	—	—
自己資本額 (D)	103,211	106,977
資産(オン・バランス)項目	1,004,083	995,272
オフ・バランス取引等項目	9,425	7,737
信用リスク・アセットの額 (E)	1,013,509	1,003,009
オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	56,236	54,827
(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,498	4,386
計 (H)	1,069,745	1,057,837
単体自己資本比率 (国内基準) = D / H × 100 (%)	9.64	10.11
(参考) Tier1 比率 = A / H × 100 (%)	6.29	6.59

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。) であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

利益率

(単位: %)

種類	期別	平成23年9月30日	平成24年9月30日
総資産経常利益率		0.25	0.15
資本経常利益率		6.07	4.09
総資産中間純利益率		0.13	0.09
資本中間純利益率		3.19	2.56

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位: %)

種 類	平成23年9月30日			平成24年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.64	1.23	1.70	1.42	1.21	1.49
資金調達原価	1.36	0.37	1.34	1.21	0.38	1.20
総資金利鞘	0.28	0.86	0.36	0.21	0.83	0.29

会計監査人の監査及び公認会計士又は監査法人の監査証明について

当行の前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) 及び当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

単体情報 株式の状況 (大株主)

大株主一覧

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,559	9.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,434	5.30
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	5,451	3.06
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	5,394	3.03
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	3,753	2.11
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,999	1.68
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,995	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,520	1.41
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,292	1.28
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティーバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,159	1.21
計	—	54,558	30.68

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は次のとおりです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4) 26,993千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,520千株

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づいて算出しております。

【定量的な開示事項】

1 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の構成に関する事項

自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項 目		平成23年9月30日 金額 (百万円)	平成24年9月30日 金額 (百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	13,213	13,213
	利益剰余金	37,791	40,402
	自己株式 (△)	217	220
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	588	631
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—	
企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41	
計 (A)	69,881	72,532	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,587	5,567
	一般貸倒引当金	7,097	7,300
	負債性資本調達手段等	24,000	25,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	24,000	25,500
計	36,685	38,368	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	36,374	37,778
	控除項目 (注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	106,255	110,311
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,012,341	1,003,284
	オフ・バランス取引等項目	9,425	7,737
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,021,767	1,011,021
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	64,172	62,730
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,133	5,018
計 (E) + (F) (H)	1,085,940	1,073,752	
連結自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)		9.78	10.27
(参考) Tire 1比率 = A / H × 100 (%)		6.43	6.75

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

単体自己資本比率（国内基準）

項 目		平成23年9月30日 金額（百万円）	平成24年9月30日 金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	19,078	19,078
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	13,213	13,213
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	5,709	5,864
	その他利益剰余金	30,149	32,429
	その他	—	—
	自己株式 (△)	217	220
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	531	531
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	41	41
計 (A)	67,361	69,793	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,587	5,567
	一般貸倒引当金	6,262	6,115
	負債性資本調達手段等	24,000	25,500
控除項目	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	24,000	25,500
	計 (B)	35,850	37,183
控除項目 (注4) (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	103,211	106,977	
リスク・ アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,004,083	995,272
	オフ・バランス取引等項目	9,425	7,737
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,013,509	1,003,009
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	56,236	54,827
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,498	4,386
計 (E) + (F) (H)	1,069,745	1,057,837	
単体自己資本比率（国内基準）= D / H × 100 (%)	9.64	10.11	
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)	6.29	6.59	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	平成23年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成24年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成23年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額	平成24年度中間期 リスク・ アセット	所要自己 資本額
【資産（オン・バランス）項目】								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1	0	0	0	1	0	0	0
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	12	0	12	0	12	0	12	0
国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構向け	—	—	202	8	—	—	202	8
我が国の政府関係機関向け	3,272	130	2,968	118	3,272	130	2,968	118
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び証券会社向け	13,590	543	13,709	548	13,591	543	13,709	548
法人等向け	570,726	22,829	568,278	22,731	575,562	23,022	573,319	22,932
中小企業等向け及び個人向け	172,995	6,919	168,285	6,731	175,232	7,009	170,294	6,811
抵当権付住宅ローン	44,740	1,789	42,554	1,702	44,740	1,789	42,554	1,702
不動産取得等事業向け	105,332	4,213	93,102	3,724	105,332	4,213	93,102	3,724
3月以上上延滞等	9,513	380	7,348	293	10,043	401	7,600	304
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,832	153	4,319	172	3,832	153	4,319	172
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	18,487	739	16,648	665	17,842	713	16,005	640
上記以外	61,576	2,463	77,841	3,113	62,861	2,514	79,181	3,167
証券化（オリジネーターの場合）	0	0	—	—	0	0	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	13	0	13	0
資産（オン・バランス）計	1,004,083	40,163	995,272	39,810	1,012,341	40,493	1,003,284	40,131
【オフ・バランス取引等項目】								
(主な内訳)								
特定取引に係る偶発債務	1,051	42	1,489	59	1,051	42	1,489	59
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,280	171	3,374	134	4,280	171	3,374	134
オフ・バランス取引等計	9,425	377	7,737	309	9,425	377	7,737	309
合 計	1,013,509	40,540	1,003,009	40,120	1,021,767	40,870	1,011,021	40,440

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	平成23年度中間期 所要自己資本額	平成24年度中間期 所要自己資本額	平成23年度中間期 所要自己資本額	平成24年度中間期 所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	40,540	40,120	40,870	40,440
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,249	2,193	2,566	2,509
合 計	42,789	42,313	43,437	42,950

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

4 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高
(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)		債 券		デリバティブ取 引			
	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
国 内 計	2,049,875	2,207,098	1,348,461	1,384,822	353,721	403,593	2,587	1,361	11,061	8,282
国 外 計	107	1,952	—	—	—	1,563	107	389	—	—
地 域 別 合 計	2,049,982	2,209,051	1,348,461	1,384,822	353,721	405,156	2,694	1,750	11,061	8,282
製 造 業	136,213	140,443	126,298	131,563	2,912	2,235	280	236	1,942	1,419
農 業、林 業	3,695	4,037	3,695	4,037	—	—	0	0	95	47
漁 業	5,175	4,722	5,175	4,722	—	—	0	0	294	175
鉱業、採石業、砂利採取業	284	312	284	312	—	—	—	—	4	4
建 設 業	52,269	47,392	51,263	46,589	336	225	0	0	1,319	824
電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	1,201	1,666	1,006	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	7,889	7,178	7,237	6,504	—	—	—	—	58	11
運 輸 業、郵 便 業	148,439	146,426	142,188	139,371	3,768	5,303	1,306	664	342	243
卸 売 業、小 売 業	117,372	116,524	114,230	113,282	1,018	1,164	40	21	1,660	1,312
金 融 業、保 険 業	167,087	225,494	29,612	26,841	10,699	20,675	169	79	—	0
不動産業、物品賃貸業	110,200	100,674	108,961	99,294	631	781	6	0	1,417	917
各 種 サ ー ビ ス 業	165,452	163,240	162,679	160,216	2,386	2,642	17	12	3,013	2,339
国・地方公共団体	388,099	462,926	109,399	134,004	278,606	328,823	80	84	—	—
個 人	318,205	343,096	318,178	343,075	—	—	26	20	911	986
そ の 他	427,735	445,379	167,589	173,996	53,361	43,302	767	629	—	—
業 種 別 計	2,049,982	2,209,051	1,348,461	1,384,822	353,721	405,156	2,694	1,750	11,061	8,282
1 年 以 下	541,857	617,280	227,163	232,646	51,872	48,301	583	146	—	—
1 年 超 3 年 以 下	158,141	212,322	99,336	107,599	58,523	104,702	281	20	—	—
3 年 超 5 年 以 下	228,019	209,788	132,095	113,642	94,832	94,818	91	327	—	—
5 年 超 7 年 以 下	162,553	200,716	110,975	119,235	50,511	80,769	389	636	—	—
7 年 以 上	883,709	892,286	784,383	815,104	97,981	76,564	1,344	617	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	86,763	84,938	5,446	4,778	—	—	5	1	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,061,044	2,217,333	1,359,401	1,393,007	353,721	405,156	2,694	1,750	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高								3月以上延滞エクスポージャー(注2)の中間期末残高	
			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)		債 券		デリバティブ取 引			
	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期	平成23年度 中間期	平成24年度 中間期
国 内 計	2,058,562	2,215,890	1,350,651	1,387,113	353,725	403,596	2,587	1,361	12,122	9,158
国 外 計	107	1,952	—	—	—	1,563	107	389	—	—
地 域 別 合 計	2,058,669	2,217,842	1,350,651	1,387,113	353,725	405,160	2,694	1,750	12,122	9,158
製 造 業	138,079	142,089	126,298	131,563	2,912	2,235	280	236	1,999	1,427
農 業、林 業	3,703	4,103	3,695	4,037	—	—	0	0	156	49
漁 業	5,213	4,753	5,175	4,722	—	—	0	0	294	176
鉱業、採石業、砂利採取業	284	312	284	312	—	—	—	—	4	4
建 設 業	52,603	47,678	51,263	46,589	336	225	0	0	1,332	847
電気・ガス・熱供給・水道業	1,862	1,202	1,666	1,006	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	8,338	7,444	7,237	6,504	—	—	—	—	59	11
運 輸 業、郵 便 業	149,087	147,091	142,254	139,432	3,768	5,303	1,306	664	345	245
卸 売 業、小 売 業	118,524	117,687	114,665	113,707	1,018	1,164	40	21	1,682	1,377
金 融 業、保 険 業	166,557	224,964	29,612	26,841	10,699	20,675	169	79	16	17
不動産業、物品賃貸業	107,561	98,430	106,658	97,101	631	781	6	0	1,443	954
各 種 サ ー ビ ス 業	168,262	166,062	163,435	160,959	2,386	2,642	17	12	3,270	2,406
国・地方公共団体	388,231	463,032	109,399	134,004	278,606	328,823	80	84	—	—
個 人	318,209	343,099	318,178	343,075	—	—	26	20	1,486	1,637
そ の 他	432,148	449,889	170,826	177,251	53,365	43,305	767	629	30	3
業 種 別 計	2,058,669	2,217,842	1,350,651	1,387,113	353,725	405,160	2,694	1,750	12,122	9,158
1 年 以 下	541,063	616,083	225,193	230,436	51,872	48,301	583	146	—	—
1 年 超 3 年 以 下	159,274	214,671	99,003	107,616	58,523	104,702	281	20	—	—
3 年 超 5 年 以 下	231,716	212,434	132,095	113,642	94,836	94,822	91	327	—	—
5 年 超 7 年 以 下	164,248	202,252	112,144	120,181	50,511	80,769	389	636	—	—
7 年 以 上	884,914	893,497	785,407	816,103	97,981	76,564	1,344	617	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	89,575	88,061	7,746	7,318	—	—	5	1	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注3)	2,070,792	2,227,001	1,361,591	1,395,298	353,725	405,160	2,694	1,750	—	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー
3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等



自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	21,858	7,654	22,359	—	51,872	16,401	17,414	14,485	—	48,301
1年超3年以下	30,024	3,076	25,422	—	58,523	75,147	12,108	17,445	—	104,702
3年超5年以下	80,127	2,705	11,999	—	94,832	57,434	19,126	18,257	—	94,818
5年超7年以下	35,976	9,428	5,106	—	50,511	58,511	14,565	7,692	—	80,769
7年超10年以下	66,470	15,781	5,971	—	88,222	36,504	18,592	4,508	—	59,605
10年超	5,502	—	4,255	—	9,758	—	3,017	13,941	—	16,959
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	239,961	38,645	75,114	—	353,721	243,998	84,824	76,332	—	405,156

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期					平成24年度中間期				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	21,858	7,654	22,359	—	51,872	16,401	17,414	14,485	—	48,301
1年超3年以下	30,024	3,076	25,422	—	58,523	75,147	12,108	17,445	—	104,702
3年超5年以下	80,127	2,705	12,003	—	94,836	57,434	19,126	18,261	—	94,822
5年超7年以下	35,976	9,428	5,106	—	50,511	58,511	14,565	7,692	—	80,769
7年超10年以下	66,470	15,781	5,971	—	88,222	36,504	18,592	4,508	—	59,605
10年超	5,502	—	4,255	—	9,758	—	3,017	13,941	—	16,959
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	239,961	38,645	75,118	—	353,725	243,998	84,824	76,336	—	405,160

(注) 残存期間別残高は、最終償還日ベースで集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,737	△475	6,262	5,760	355	6,115
個別貸倒引当金	9,215	△774	8,441	8,107	△65	8,042
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,953	△1,250	14,703	13,867	291	14,158

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,521	△424	7,097	6,890	410	7,300
個別貸倒引当金	9,955	△724	9,231	8,910	△39	8,871
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,477	△1,149	16,328	15,800	372	16,172

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内計	6,737	5,760	△475	355	6,262	6,115
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,737	5,760	△475	355	6,262	6,115

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内計	7,521	6,890	△424	410	7,097	7,300
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,521	6,890	△424	410	7,097	7,300

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内計	9,215	8,107	△774	△65	8,441	8,042
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,215	8,107	△774	△65	8,441	8,042
製造業	622	648	100	359	722	1,007
農業、林業	313	300	△21	△257	292	43
漁業	448	198	△193	△19	255	179
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	0	—	13
建設業	1,110	772	△24	△187	1,086	585
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	64	55	△13	△4	51	51
運輸業、郵便業	295	248	△12	△16	283	232
卸売業、小売業	1,358	1,495	△35	145	1,323	1,640
金融業、保険業	1,111	1,323	△45	△47	1,066	1,276
不動産業、物品賃貸業	1,032	1,033	△305	109	727	1,142
各種サービス業	2,465	1,679	△122	△131	2,343	1,548
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	392	337	△104	△16	288	321
その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,215	8,107	△774	△65	8,441	8,042

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
国内計	9,955	8,910	△724	△39	9,231	8,871
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	9,955	8,910	△724	△39	9,231	8,871
製造業	649	660	97	362	746	1,022
農業、林業	314	306	△21	△256	293	50
漁業	449	198	△194	△17	255	181
鉱業、採石業、砂利採取業	—	13	—	0	—	13
建設業	1,122	783	△24	△176	1,098	607
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	65	55	△14	△4	51	51
運輸業、郵便業	296	249	△12	△15	284	234
卸売業、小売業	1,378	1,511	△35	151	1,343	1,662
金融業、保険業	1,117	1,329	△46	△47	1,071	1,282
不動産業、物品賃貸業	1,040	1,074	△299	96	741	1,170
各種サービス業	2,704	1,942	△124	△166	2,580	1,776
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	740	738	△56	45	684	783
その他	76	46	4	△10	80	36
業種別計	9,955	8,910	△724	△39	9,231	8,871

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	71	132
農業、林業	16	5
漁業	171	38
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	212	289
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	19	15
運輸業、郵便業	10	119
卸売業、小売業	593	135
金融業、保険業	15	127
不動産業、物品賃貸業	747	22
各種サービス業	270	363
国・地方公共団体	—	—
個人	36	24
その他	—	—
業種別計	2,165	1,274

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期
製造業	71	132
農業、林業	16	5
漁業	171	38
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	212	289
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	19	15
運輸業、郵便業	10	119
卸売業、小売業	593	135
金融業、保険業	15	127
不動産業、物品賃貸業	747	22
各種サービス業	293	363
国・地方公共団体	—	—
個人	128	76
その他	35	29
業種別計	2,315	1,356

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	平成23年度中間期		平成24年度中間期		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	560	489,454	348	558,218	560	489,586	348	558,324
10%	—	89,355	—	97,711	—	89,357	—	97,712
20%	87,379	571	78,744	3,611	87,379	571	78,744	3,611
35%	—	127,829	—	121,583	—	127,829	—	121,583
50%	11,375	8,263	11,804	36,634	11,376	8,311	12,116	36,709
75%	—	232,038	—	227,141	—	234,685	—	229,533
100%	16,516	735,671	17,995	717,545	16,516	741,281	17,995	723,187
150%	—	4,136	—	2,752	—	4,562	—	3,008
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	115,831	1,687,321	108,892	1,765,198	115,832	1,696,186	109,204	1,773,669

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	249,505	335,224	249,505	335,224
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	41,563	82,813	41,563	82,813

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

6 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう向コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	1,860	1,191	1,860	1,191
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,694	1,750	2,694	1,750
派 生 商 品 取 引	2,694	1,750	2,694	1,750
外 国 為 替 関 連 取 引	808	139	808	139
金 利 関 連 取 引	1,886	1,610	1,886	1,610
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,690	1,749	2,690	1,749

(注) 1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
適格金融資産担保	4	1	4	1

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行(連結グループ)がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度中間期		平成24年度中間期		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
事業者向け貸出	868	—	362	—	868	—	362	—

②原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち3月以上延滞エクスポージャーの額及び期中損失額並びに原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度中間期		平成24年度中間期		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失	3月以上延滞エクスポージャー	期中損失
事業者向け貸出	348	55	332	23	348	55	332	23

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

③証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの資産の種類別の内訳

- 該当ありません。

④期中に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

- 該当ありません。

⑤証券化取引に伴い期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別内訳

- 該当ありません。

⑥保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
事業者向け貸出	78	23	78	23

⑦保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度中間期		平成24年度中間期		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1	0	—	—	1	0	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	77	77	23	23	77	77	23	23
合計	78	77	23	23	78	77	23	23

⑧証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
事業者向け貸出	41	41	41	41

⑨自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

- 該当ありません。

⑩早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

- 該当ありません。

⑪保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

- 該当ありません。

⑫告示附則第15条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

- 告示附則第15条は、適用しておりません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 該当ありません。

(3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 該当ありません。

(4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 該当ありません。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

8 マーケット・リスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 銀行勘定における出資等の中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	平成23年度中間期		平成24年度中間期		平成23年度中間期		平成24年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	15,827		13,703		16,375		14,223	
上記に該当しない出資等	5,653		5,553		4,551		4,451	
合 計	21,480	21,480	19,257	19,257	20,926	20,926	18,675	18,675

- (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
売却損益額	1,283	4	1,283	4
償 却 額	677	378	677	378

- (3) 中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額、中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成23年度中間期	平成24年度中間期
中間（連結）貸借対照表で認識され、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	1,710	1,159	1,791	1,208
中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

10 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- (1) 当中間期末の銀行勘定における金利リスクにつき、「保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセントイル値」の金利上昇ショックに対する経済的価値の減少額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

平成23年9月末	平成24年9月末
8,163	3,493

- (2) 計測方法及び前提条件

金利リスク量の算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮していません。

また、普通預金など満期のない流動性預金については、過去10年間の残高実績から市場金利への追随を考慮して、将来の残高動向を統計的に推計する手法により計測しております。

計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いいため単体のみ表示しております。

開示項目一覧表

内 容	掲載ページ	内 容	掲載ページ
■銀行法施行規則 第19条の2第1項 【単体ベース】		(4) 有価証券に関する指標	
1 銀行の概況及び組織		①商品有価証券の種類別の平均残高	34
□ 持株数の多い順に10以上の株主		②有価証券の種類別の残存期間別の残高	35
(1) 氏名	40	③国内・国際業務部門別の有価証券の種類別の平均残高	34
(2) 各株主の持株数	40	④国内・国際業務部門別の預証率の期末値及び期中平均値	39
(3) 各株主の持株数の割合	40	5 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
3 銀行の主要な業務		イ 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	21~24
イ 直近の中間事業年度における営業概況	3~4	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
□ 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況		(1) 破綻先債権	33
(1) 経常収益	20	(2) 延滞債権	33
(2) 経常利益	20	(3) 3カ月以上延滞債権	33
(3) 中間純利益又は当期純利益	20	(4) 貸出条件緩和債権	33
(4) 資本金及び発行済株式の総数	20	ニ 自己資本の充実の状況	39
(5) 純資産額	20	ホ 次の取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(6) 総資産額	20	(1) 有価証券	35~36
(7) 預金残高	20	(2) 金銭の信託	36
(8) 貸出金残高	20	(3) デリバティブ取引	37~38
(9) 有価証券残高	20	ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	32
(10) 単体自己資本比率	20	ト 貸出金償却の額	32
(12) 従業員数	20	リ 金融商品取引法に基づく監査証明	39
ハ 直近の2中間事業年度における業務の状況		■銀行法施行規則 第19条の3 【連結ベース】	
(1) 主要な業務の状況を示す指標		2 銀行及びその子会社等の主要な業務	
①業務粗利益及び業務粗利益率	27	イ 直近の中間事業年度における事業の概況	6
②国内・国際業務部門別の資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支	27	□ 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況	
③国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	27、39	(1) 経常収益	7
④国内・国際業務部門別の受取利息及び支払利息の増減	28	(2) 経常利益	7
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	39	(3) 中間純利益又は当期純利益	7
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	39	(4) 包括利益	7
(2) 預金に関する指標		(5) 純資産額	7
①国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	30	(6) 総資産額	7
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	30	(7) 連結自己資本比率	7
(3) 貸出金等に関する指標		3 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況	
①国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	31	イ 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	8~10
②固定金利及び変動金利別の貸出金の残存期間別の残高	31	□ 貸出金のうち次の額及び合計額	
③担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	32	(1) 破綻先債権	16
④用途別の貸出金残高	31	(2) 延滞債権	16
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	32	(3) 3カ月以上延滞債権	16
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	31	(4) 貸出条件緩和債権	16
⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	33	ハ 自己資本の充実の状況	16
⑧国内・国際業務部門別の預貸率の期末値及び期中平均値	33	ニ 連結セグメント情報	17~19
		ヘ 金融商品取引法に基づく監査証明	19
		■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 第7条 資産査定公表	33

※上記「開示項目一覧表」の中の文言や記号につきましては、根拠法令に準じております。

発行／平成25年1月
 愛媛銀行企画広報部
 〒790-8580
 松山市勝山町2丁目1番地
 電話 (089) 933-1111 (代表)
<http://www.himegin.co.jp/>

